

12月市議会 日本共産党

市民要求が盛り込まれた補正予算に賛成

障害者自立支援法適用施設の給食費(人件費分)補助実現! 取り上げられた軽度要介護高齢者の特殊ベッド購入に補助!

今年もがんばります



日本共産党町田市議団と古橋よしやす都議予定候補(左から3人目)

議員提出議案、請願の表決結果

「乳幼児医療費助成所得制限撤廃と小中学生への拡充求める意見書」(自公反対で) 否決

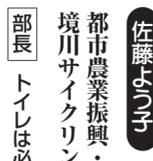
日本共産党は切実な要求となっている「乳幼児医療費助成制度の所得制限の撤廃と小学生・中学生への対象拡大を求める意見書」を提出しましたが、自民・公明の反対で、否決されました。また、「国の責任で少人数学級実施を求める意見書」も提出しましたが、自民・公明が反対して否決となりました。子どもたちの健やかな成長を願う多くの市民の声に応えるために、ひきつづきがんばります。

請願項目	日本共産党	民主社民ネット	まちだ新世紀	公明	自民	表決
乳幼児医療費助成制度の所得制限の撤廃と小学生・中学生への対象拡大を求める意見書	◎	○	×	×	×	否決
国の責任で少人数学級を早期に実施することを求める意見書	◎	○	×	×	×	否決
ILO勧告に基づくJR不採用問題の早期解決を求める意見書	○	○	×	○	×	可決
国際刑事裁判所条約批准を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
障害者自立支援法の施行による、福祉施設への独自支援を求める請願	○	○	×	×	×	不採択
高ヶ坂小学校に学童保育クラブ増設を求める請願	○	○	○	○	○	採択
南大谷公園にトイレをつくることを求める請願	○	○	○	○	○	採択

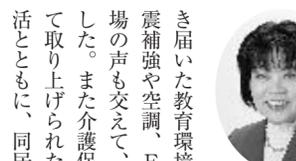
◎=提出、○=賛成、△=一部賛成、×=反対



佐藤よう子 町議
都市農業振興のため、農業施設用地の課税軽減、「北部丘陵地域農業振興計画」を計画通り進めることを求めました。また境川サイクリング道路にトイレとベンチ設置、交通安全策を求めたのに対しては、必要性を認め、案内看板な



細野さゆり 町議
同居の家事援助ヘルパーを認めよ。特例ケースはこれまでどおり認める



細野さゆり 町議
細野りゆう子市議は、いじめをなくす条件整備として30人学級や生活指導補助者など行き届いた教育環境作りとあわせて、耐震補強や空調、F F式暖房の整備も現場の声も交えて、早急な整備を求めました。また介護保険制度の改定によって取り上げられた電動ベッド貸付の復活とともに、同居家族のいる介護認定



境川サイクリングロードに横断歩道を



介護度1以下の人が取上げられた電動車いす

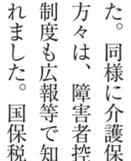
ど増やすことを約束。新庁舎計画をやるめて、児童数増加地域に一日も早く学校をの質問に対しては「庁舎も学校も優先課題」と助役が答弁しました。



市長 「私から答える義務はない」
とのむら健一市議は、ワーキングプアや格差と貧困の拡大をなくし、市民の雇用確保、



たかしま均 町議
高年齢者への減税対策を早急に進めよ



市長 「私から答える義務はない」
とのむら健一市議は、ワーキングプアや格差と貧困の拡大をなくし、市民の雇用確保、

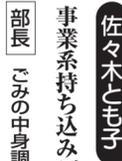
日本共産党の一般質問

日本共産党は、12月議会の一般質問で、石阪市長の政治資金規正法違反の政治責任問題を新たに追及し、新庁舎建設を着々と進める石坂市政と真つ向から対決して、介護保険制度の改善、国民健康保険税の負担軽減、高齢者の税金の軽減について質し、改善を約束させました。また、ワーキングプアや貧困と格差の拡大による市民生活の困難さに対しての市長の認識を問いましたが市長は一切答弁しませんでした。また、条例提案では、町田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例(忠生区画整理地内39街区)に関しては、住民の合意形成が不十分であるとの理由で反対しました。

請願については、「南大谷公園にトイレ設置を」の請願が全員一致で採択されました。剪定枝資源化センター建築工事請負契約、プラント機械工事請負契約については、日本共産党は賛成しました。一般会計補正予算では、長年日本共産党が、議会のたびごとに要求してきた学校耐震化工事の設計料が、小学校4校、中学校1校分盛り込まれ、子どもの命と安全を守る施策が一歩前に進みました。また、障害者自立支援法施行による利用者の負担軽減のために、給食費の施設の人件費分の補助が実現しました。軽度要介護者の特殊ベッド(上下動あり)購入のための補助も実現しました。



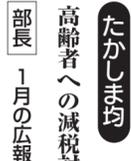
佐々木とも子 町議
事業持ち込みごみ減量化を



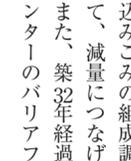
部長 ごみの中身調査し減量につなげる



部長 1月の広報で特集を組む



部長 1月の広報で特集を組む



部長 1月の広報で特集を組む



1月21日付「広報まちだ」市民税特集号



斜面地にある玉川学園文化センター



システム手帳

域住民、バス会社、市の三者協議を行っていく」と前向きに対応していく考えを示しました。また、市長の政治資金パーティー事件の関与について供述調書をもとにたまたました(二画)。

00円減税できる」と根拠も示し提案しましたが、その考えは全くありませんでした。

については、助役から「バリアフリー化は必要と認識しており、(具体化は)熟慮している」との答弁が。ほかに、学童保育クラブの拡充を求めました。